

震災復興及び経済対策に必要な予算に関する提言【概要】

公 明 党

考え方と全体像

- 本格的な復旧・復興には、地域の特性を最も理解している市町村が復興の主体者として、経験や能力などが最大限に発揮されるよう、財源、人材、ノウハウなどを国が強力に支援すべき。また、被災地域の真の復興には日本経済の再生が不可欠。
- 以上の観点に立って被災地の復旧・復興に全力を挙げ、日本経済の再生を目指すために、公明党は、第三次補正予算を初め今後の予算に盛り込むべき具体的な施策を提言する。

I 大震災からの復旧・復興対策	9兆 5063.5億円
II 総合経済対策	4兆 88.0億円
※ 基礎年金の国庫負担割合1/2維持の財源確保	2兆 4897.0億円
合 計	16兆 48.5億円

※事項提案(α)、東電への求償分含まず

主な施策

I.大震災からの復旧・復興対策(9兆5063.5億円+α)

- 被災自治体支援:「復興一括交付金」の創設、「復興基金」の創設など
- インフラ復旧・復興:三陸沿岸道路の整備、鉄道・港湾・漁港などの復旧・整備
- 住宅再建:災害公営住宅の整備、宅地被害対策、防災集団移転促進事業の拡充、被災した土地の買上げ・借上げなど
- 生活再建:相談体制の強化、被災児童・生徒の就学支援など
- 産業再建:農業・水産業の再建と基金の創設など
- 原発事故対応:「ふるさと再生事業」除染費用、「福島復興再生基金」の創設など
- 全国的な防災・震災対策:学校の耐震化・防災機能の向上など

II.総合経済対策(4兆88億円)

【円高対策】

- 中小企業の資金繰り支援を大幅に拡充:東日本大震災緊急保証と東日本大震災復興特別貸付の拡充、セーフティネット保証の延長、円高保証・特別貸付
- 雇用対策として基金の積増し・延長:緊急雇用創出事業臨時特例基金、ふるさと雇用再生基金、重点分野雇用創造事業基金
- 産業空洞化対策として国内立地支援:新規立地補助制度

【エネルギー対策】

- 節電エコポイントの創設:旧式冷蔵庫・エアコン・照明等の買い替え促進
- 住宅エコポイントの再開:省エネに資する新築・リフォームの促進
- 再生可能エネルギーの導入促進:太陽光発電・地熱・潮力等の利用促進、「スマートコミュニティー」づくり

財 源

- まずは徹底した歳出予算の見直し、特別会計の積立金・剰余金の活用、税外収入の確保、政府資産の売却などにより捻出。
- それを上回る復旧・復興に係る財源は「復興債」の発行によって賄う。
- 復興債の償還にあたっては、経済状況等を踏まえ償還期間を設定する。あわせて、復興需要及び成長戦略等の実行による経済成長に伴う税収増などを取り込めるようにして、時限的な税収措置による場合は増税規模をできる限り縮減する。